

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 梅原 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼CFO 梅原 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,561,803	5,475,729	9,216,311
経常利益 (千円)	149,985	202,688	230,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	99,852	145,003	76,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,346	151,908	72,333
純資産額 (千円)	2,138,363	2,187,585	2,087,802
総資産額 (千円)	4,518,541	4,827,708	4,655,462
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.24	16.61	8.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.23	16.60	8.66
自己資本比率 (%)	46.8	44.8	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,859	29,262	414,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,715	58,301	423,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,354	18,125	160,548
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,948,725	1,918,734	1,814,203

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.80	8.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策の効果もあり、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調にあります。

一方、アジア経済につきましては、中国において景気が緩やかに減速しており、通商問題の動向や影響、過剰債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等により、景気が下振れするリスクはあるものの、東南アジア及び南アジア諸国では景気は概ね緩やかな回復傾向にあります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、既存事業における営業拡大や経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,475百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益196百万円（前年同四半期比40.6%増）、経常利益202百万円（前年同四半期比35.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。

レジデンス事業における管理戸数が引き続き高水準を維持したこと、不動産売買事業における取引が対前年同期比で増加したことから、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は4,008百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は158百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

成田ではインバウンド団体ゲストが増加し、稼働率が改善したこと、倉敷では近隣競合ホテルの改修等の影響があり、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は778百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益118百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っております。

売上、利益とも前年実績を上回る水準の事業計画の下、年間ベースでは計画通り進捗しておりますが、第1四半期に主要顧客の売上利益計画に波動が生じた影響から、当第2四半期連結累計期間の海外事業の売上高は453百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比74.7%減）となりました。

#### その他

その他事業につきましては、モバイルリンク株式会社において車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社においてM&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

モバイルリンク株式会社において車載端末システムの既往顧客取引が順調に進捗している一方、有限会社増田製麺においては受注が伸び悩んでいることから、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は234百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が164百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が32百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に買掛金が81百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が55百万円増加した一方で、長期預り敷金保証金が18百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は2,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円を計上した一方で、自己株式が52百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末は44.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は29百万円（前年同期は268百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益202百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加165百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は58百万円（前年同期は66百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入100百万円があった一方で、匿名組合出資金の払込による支出20百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は18百万円（前年同期は232百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入180百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出が99百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,887,089	8,887,089	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,887,089	8,887,089	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,887,089	-	1,582,416	-	94,742

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	1,529	17.67
早川 良一	長野県北佐久郡	483	5.59
KG I ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	379	4.38
株式会社ジャパンシルバーフ リース	大阪府大阪市西区南堀江1-21-4	267	3.09
福光 一七	大阪府大阪市西成区	178	2.06
森川 いくよ	大阪府門真市	72	0.84
山本 文雄	福井県坂井市	70	0.81
御所野 侃	埼玉県越谷市	70	0.81
河邊 恭章	埼玉県さいたま市浦和区	52	0.60
服部 利光	福岡県福岡市西区	50	0.58
計	-	3,154	36.43

(注) 当社は、自己株式229千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,652,700	86,527	-
単元未満株式	普通株式 5,189	-	-
発行済株式総数	8,887,089	-	-
総株主の議決権	-	86,527	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13番5号	229,200	-	229,200	2.58
計	-	229,200	-	229,200	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,024,206	2,128,739
売掛金	214,318	213,371
有価証券	2,367	2,652
たな卸資産	176,308	341,015
その他	244,803	171,186
貸倒引当金	31,518	31,470
流動資産合計	2,630,485	2,825,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	929,059	904,590
土地	348,663	348,663
その他(純額)	113,118	104,620
有形固定資産合計	1,390,841	1,357,873
無形固定資産		
のれん	173,041	166,087
その他	31,067	27,410
無形固定資産合計	204,108	193,497
投資その他の資産		
投資有価証券	245,953	238,786
関係会社株式	84,276	86,699
繰延税金資産	49,065	50,591
その他	51,804	74,859
貸倒引当金	1,073	94
投資その他の資産合計	430,026	450,841
固定資産合計	2,024,976	2,002,213
資産合計	4,655,462	4,827,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,530	174,523
短期借入金	83,627	81,664
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	170,258	194,741
前受収益	191,583	185,554
未払費用	102,046	95,298
未払金	109,939	71,213
未払法人税等	29,166	52,063
賞与引当金	30,522	32,488
預り金	120,537	115,060
金利スワップ	27,975	28,201
その他	116,581	91,514
流動負債合計	1,094,769	1,142,323
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	779,754	835,551
退職給付に係る負債	46,892	47,217
長期預り敷金保証金	234,230	215,861
繰延税金負債	162,013	159,168
その他	70,000	70,000
固定負債合計	1,472,890	1,497,799
負債合計	2,567,659	2,640,123



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	106,207	106,207
利益剰余金	441,810	586,813
自己株式	21,814	73,941
株主資本合計	2,108,620	2,201,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	1,773
繰延ヘッジ損益	27,450	27,694
為替換算調整勘定	4,882	4,963
退職給付に係る調整累計額	6,091	5,025
その他の包括利益累計額合計	35,632	39,456
新株予約権	3,420	3,420
非支配株主持分	11,394	22,124
純資産合計	2,087,802	2,187,585
負債純資産合計	4,655,462	4,827,708

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,561,803	5,475,729
売上原価	3,348,630	4,031,371
売上総利益	1,213,172	1,444,357
販売費及び一般管理費	1,073,230	1,247,620
営業利益	139,942	196,736
営業外収益		
受取利息	863	2,173
受取配当金	49	135
有価証券売却益	-	100
持分法による投資利益	-	2,422
受取手数料	13,263	9,521
為替差益	3,580	-
その他	2,103	2,406
営業外収益合計	19,861	16,760
営業外費用		
支払利息	7,790	6,808
社債利息	-	821
持分法による投資損失	1,977	-
為替差損	-	1,673
その他	49	1,504
営業外費用合計	9,817	10,808
経常利益	149,985	202,688
特別利益		
固定資産売却益	763	-
償却債権取立益	-	56
特別利益合計	763	56
特別損失		
固定資産除却損	58	-
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	58	0
税金等調整前四半期純利益	150,690	202,744
法人税、住民税及び事業税	46,493	49,069
法人税等調整額	2,802	1,129
法人税等合計	43,691	47,939
四半期純利益	106,999	154,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,147	9,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,852	145,003

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	106,999	154,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	4,565
繰延ヘッジ損益	4,125	243
為替換算調整勘定	6,538	176
退職給付に係る調整額	953	2,089
その他の包括利益合計	1,652	2,896
四半期包括利益	105,346	151,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,144	141,178
非支配株主に係る四半期包括利益	3,202	10,730

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,690	202,744
減価償却費	51,145	52,792
のれん償却額	16,179	6,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,089	1,027
その他の引当金の増減額(は減少)	1,285	2,290
受取利息及び受取配当金	913	2,309
支払利息及び社債利息	7,790	7,630
為替差損益(は益)	1,694	138
持分法による投資損益(は益)	1,977	2,422
有価証券売却損益(は益)	-	100
売上債権の増減額(は増加)	65,106	2,932
たな卸資産の増減額(は増加)	110,141	165,165
仕入債務の増減額(は減少)	11,453	82,227
預り金の増減額(は減少)	10,689	5,517
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	15,046	18,369
その他	67,192	114,784
小計	299,624	47,774
利息及び配当金の受取額	909	2,309
利息の支払額	7,905	7,422
法人税等の還付額	-	38,306
法人税等の支払額	23,769	51,706
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>268,859</b>	<b>29,262</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	189
有価証券の売却による収入	-	289
有形固定資産の取得による支出	74,571	17,140
無形固定資産の取得による支出	12,980	1,100
定期預金の純増減額(は増加)	30,811	-
貸付金の回収による収入	-	100,000
匿名組合出資金の払込による支出	-	20,000
その他	9,975	3,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,715</b>	<b>58,301</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	130,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
長期借入れによる収入	59,000	180,000
長期借入金の返済による支出	161,350	99,748
自己株式の取得による支出	-	52,126
その他	4	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>232,354</b>	<b>18,125</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,462	1,158
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>36,673</b>	<b>104,530</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,398	1,814,203
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,948,725</b>	<b>1,918,734</b>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	740千円	6,704千円
販売用不動産	122,731	243,837
仕掛品	27,923	63,246
原材料及び貯蔵品	24,913	27,226

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当	332,708千円	368,346千円
賞与引当金繰入額	25,839	28,789
貸倒引当金繰入額	108	475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,147,172千円	2,128,739千円
拘束性預金	198,447	210,005
現金及び現金同等物	1,948,725	1,918,734

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,142,241	740,633	510,519	4,393,394	168,409	4,561,803	-	4,561,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	12	12	12	-
計	3,142,241	740,633	510,519	4,393,394	168,421	4,561,815	12	4,561,803
セグメント利益 又は損失( )	109,791	110,410	31,093	251,295	11,373	239,921	99,979	139,942

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 99,979千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,008,932	778,788	453,292	5,241,013	234,715	5,475,729	-	5,475,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,008,932	778,788	453,292	5,241,013	234,715	5,475,729	-	5,475,729
セグメント利益	158,796	118,534	7,876	285,207	14,093	299,301	102,564	196,736

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 102,564千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円24銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,852	145,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,852	145,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,884	8,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円23銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

### 至誠清新監査法人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 浅 井 清 澄 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 清 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。